

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和3年1月29日

協議会名:河内長野市地域公共交通会議

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
南海バス株式会社	日野・滝畑コミュニティバス	<p>【前回評価結果】 適切に事業を実施し、目標・効果が達成されたことは評価できる。</p> <p>沿線施設、隣接市、観光部局及び福祉部局等とも連携し、様々な角度からの情報発信や利用促進に取り組まれており、今後はその効果検証にも取り組まれたい。</p> <p>【反映状況】 実施しているそれぞれの事業において、目標指標を立てて効果検証を行ってきたが、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が大幅に減少しており、一部の指標で効果としては現れていない。</p>	A	<p>事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された</p> <p>B</p> <p>【輸送人員(対前年度比)】 目標:増加(+1%) 実績:減少(△21.5%) ※新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月以降の利用者は前年同月比で大幅に減少しているため、感染症収束後の利用喚起を図る施策を展開する。また、目標については、新型コロナウイルス感染症が拡大していることや、新しい生活様式(テレワーク、通販、自転車などの活用促進)への転換が推進されていることから、再度地域公共交通会議にて検討していく。</p>
南海バス株式会社	日野・滝畑コミュニティバス2(奥河内くろまろの郷経由系統)		A	<p>事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された</p> <p>B</p> <p>【対前年度比輸送人員】 目標:維持もしくは減少幅抑制(△5%以内) 実績:減少(△21.0%) ※新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少</p>	
南海バス株式会社	路線バス小深線2(石見川系統)		A	<p>事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された</p> <p>B</p> <p>【対前年度比輸送人員】 目標:維持もしくは減少幅抑制(△5%以内) 実績:減少(△20.8%) ※新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少</p>	
南海バス株式会社	路線バス高向線1(高向起終点系統)		A	<p>事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された</p> <p>B</p> <p>【対前年度比輸送人員】 目標:維持もしくは減少幅抑制(△5%以内) 実績:減少(△20.8%) ※新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少</p>	
南海バス株式会社	路線バス天野山線5(旭ヶ丘系統)		A	<p>事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された</p> <p>B</p> <p>【対前年度比輸送人員】 目標:維持もしくは減少幅抑制(△5%以内) 実績:減少(△20.5%) ※新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少</p>	
南海バス株式会社	路線バス天野山線4(天野山起終点系統)		A	<p>事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された</p> <p>B</p> <p>【対前年度比輸送人員】 目標:維持もしくは減少幅抑制(△5%以内) 実績:減少(△17.8%) ※新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少</p>	
南海バス株式会社	路線バス天野山線3(サイクルセンター系統)		A	<p>事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された</p> <p>B</p> <p>【対前年度比輸送人員】 目標:増加(+1%) 実績:減少(△45.1%) ※新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少</p>	

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和3年1月29日

協議会名:	河内長野市地域公共交通会議
評価対象事業名:	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	河内長野市は大阪府の南東端に位置し、人口約10万4千人(令和2年9月末時点)、面積は109.63km ² と府内で3番目に広い。市域の約7割を森林が占め緑豊かな環境である一方、住宅団地が点在するため公共交通は市民生活を支える大切な交通手段である。 しかしながら、人口減少や少子高齢化、ライフスタイルの変化などの要因により、路線バスやコミュニティバス等の公共交通利用者が年々減少を続けており、持続可能な公共交通を確保することが極めて厳しい状況にある。そのため、住民、交通事業者、行政などの関係者による協働の取り組みを進め、市内を運行する路線バスやコミュニティバス等の公共交通の維持・充実を図る必要がある。